

令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 概況

当財団は、総合的な福祉事業を通して中小企業の振興発展に寄与するという財団設立の目的に沿って、中小企業で働く方々の充実感と安心感のある生活を側面から支えられるよう事業運営に努めてきた。

令和2年度は、コロナ禍の影響により多くの中小企業にとって厳しい経営環境が続き、経営基盤である会員数は年度末で86,535人と当初計画を下回ったものの、9期連続の純増を達成することができた。

公益目的事業である退職金共済事業については、遵守すべき財務3基準に適合した決算となっており、適正な事業執行を行った。

福利共済事業については、新サービス「ローチケbiz+（ローチケビズプラス）」を開始し、余暇活動支援事業のサービス向上を図ったが、事業全体ではコロナ禍の影響を大きく受け、特に利用助成対象施設の利用者数減少が顕著に現れたことから、全体の延べ利用人数は前年度を152,499人下回る結果となった。

2 会員数、企業数

令和2年度の加入会員数について、コロナ禍により年度当初に加入促進活動を自粛したため、新規加入会員数が大きく落ち込み、前年度から1,247人減の10,930人となったが、8年連続で1万人の大台を確保することができた。一方、退会会員数は、コロナ禍の影響が危惧されたが、政府等公的機関の中小企業向け各種支援制度が奏功したことなどにより影響は小さく、前年度から285人減の9,975人となった。この結果、期末会員数は、前年度から955人増の86,535人となり、9期連続の純増となった。

会員企業数は、会員数同様に加入促進活動を自粛した影響を受け、新規加入企業が前年度から56社減となった。その結果、期末企業数は前年度から34社減の8,794社となり、2期連続の純減となった。

(1) 会員 加入・退会実績

(単位：人)

年 度	期首会員数 (A)	加入会員数 (B)	退会会員数 (C)	期末会員数 (A)+(B)-(C)	対前年増減	対前年比(%)
平成27年度	76,132	10,296	9,103	77,325	1,193	101.6
平成28年度	77,325	11,603	9,178	79,750	2,425	103.1
平成29年度	79,750	11,513	9,115	82,148	2,398	103.0
平成30年度	82,148	11,562	10,047	83,663	1,515	101.8
令和元年度	83,663	12,177	10,260	85,580	1,917	102.3
令和2年度	85,580	10,930	9,975	86,535	955	101.1

(2) 会員企業 加入・退会実績

(単位：社)

年 度	期首企業数 (A)	加入企業数 (B)	退会企業数 (C)	期末企業数 (A)+(B)-(C)	対前年増減	対前年比(%)
平成27年度	8,774	363	394	8,743	△ 31	99.6
平成28年度	8,743	381	357	8,767	24	100.3
平成29年度	8,767	397	337	8,827	60	100.7
平成30年度	8,827	381	348	8,860	33	100.4
令和元年度	8,860	331	363	8,828	△ 32	99.6
令和2年度	8,828	275	309	8,794	△ 34	99.6

3 事業概要

(1) 当財団の事業体系

区分	事業名	
公益目的事業	特定退職金共済事業	
その他の事業 (相互扶助等事業)	事業主年金等共済事業	
	福利共済事業	① 余暇活動支援事業 ② 健康維持管理増進支援事業 ③ 自己啓発及び研修・表彰支援事業 ④ 生活安定支援事業 ⑤ 慶弔金贈呈事業 ⑥ 加入促進活動及び情報提供事業

(2) 特定退職金共済事業

中小企業勤労者の退職後の生活基盤安定のため、所得税法施行令第73条に基づく「特定退職金共済団体」として、特定退職金共済事業を実施した。

当財団にとって、積立金の安全かつ堅実な運用・管理は最大の責務であることから、金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を引き続き注視していく。

ア 退職掛金受入状況

区分	令和2年度	令和元年度	対前年比
平均退職掛金月額	3,949円	3,947円	100.1%
退職掛金額	3,670,884,800円	3,589,300,800円	102.3%

イ 退職給付金支給状況

区分	令和2年度	令和元年度	対前年比
退職給付金支給者数	8,998人	9,068人	99.2%
退職給付金額	3,134,045,820円	2,969,312,505円	105.5%
平均退職給付金額	348,305円	327,450円	106.4%

ウ 運用利回りの状況

区分	令和2年度	令和元年度
総利回り	0.83%	0.86%
実質利回り	0.61%	0.64%

注) 1. 総利回りとは、予定利息と基本配当金の積立金平均残高に対する利回りをいう。

注) 2. 実質利回りとは、総利回りから事務経費分を控除した利回りをいう。

エ 配当額等の状況

区分	令和2年度	令和元年度	対前年比
配当額	11,843,645円	19,581,761円	60.5%
配当率	0.03%	0.06%	—

オ 期末退職給付積立金状況

区分	令和2年度	令和元年度	対前年増△減	対前年比
積立金の決算額	36,560,187,422円	35,871,031,765円	689,155,657円	101.9%

カ 留保率 101.08%

※留保率とは、令和3年3月31日現在における要支給額(退職給付金の支払いに必要な額)に対する積立金の割合をいう。

キ 運用委託状況(令和2年度末)

生命保険会社名	退職給付積立金額	委託割合
大同生命	17,479,425,607円	47.81%
住友生命	3,740,107,173円	10.23%
第一生命	3,659,674,761円	10.01%
明治安田生命	3,871,723,848円	10.59%
富国生命	4,621,207,690円	12.64%
太陽生命	1,272,294,522円	3.48%
日本生命	230,329,181円	0.63%
アクサ生命	1,685,424,640円	4.61%
合計	36,560,187,422円	100.00%

ク 予定利率 0.79%

※予定利率とは、令和2年7月1日(保険契約応答日)時点の運用委託先生命保険会社の委託割合による加重平均の運用利回りをいう。

(3) 事業主年金等共済事業

法人の代表者と役員、及び個人事業主等のための独自の共済制度として、事業主年金等共済事業を実施した。

当財団にとって、積立金の安全かつ堅実な運用・管理は最大の責務であることから、金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を引き続き注視していく。

ア 退職掛金受入状況

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年比
平均退職掛金月額	10,233 円	9,832 円	104.1%
退職掛金額	1,124,201,000 円	1,090,803,200 円	103.1%

イ 退職給付金支給状況

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年比
退職給付金支給者数	687 人	753 人	91.2%
退職給付金額	1,070,269,912 円	1,109,597,609 円	96.5%
平均退職給付金額	1,557,889 円	1,473,569 円	105.7%

ウ 運用利回りの状況

区 分	令和2年度	令和元年度
総利回り	1.24%	1.28%
実質利回り	0.94%	0.98%

注) 1. 総利回りとは、予定利息と基本配当金の積立金平均残高に対する利回りをいう。

注) 2. 実質利回りとは、総利回りから事務経費分を控除した利回りをいう。

エ 配当額等の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年比
配当額	10,900,869 円	14,758,350 円	73.9%
配当率	0.10%	0.13%	—

オ 期末退職給付積立金状況

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年増△減	対前年比
積立金の決算額	11,638,289,484 円	11,496,077,662 円	142,211,822 円	101.2%

カ 留保率 100.00%

※留保率とは、令和3年3月31日現在における要支給額(退職給付金の支払いに必要な額)に対する積立金の割合をいう。

キ 運用委託状況(令和2年度末)

生命保険会社名	退職給付積立金額	委託割合
大同生命	2,466,153,542 円	21.19%
住友生命	1,120,767,277 円	9.63%
第一生命	1,320,945,856 円	11.35%
明治安田生命	1,229,003,370 円	10.56%
富国生命	1,317,454,370 円	11.32%
太陽生命	1,646,817,962 円	14.15%
日本生命	2,428,911,015 円	20.87%
アクサ生命	108,236,092 円	0.93%
合 計	11,638,289,484 円	100.00%

ク 予定利率 1.14%

※予定利率とは、令和2年7月1日(保険契約応答日)時点の運用委託先生命保険会社の委託割合による加重平均の運用利回りをいう。

(4) 福利共済事業

会員と家族の余暇活動の充実、健康維持増進、生活の安定等に役立つことを目的に自主事業及び助成事業並びに慶弔金贈呈事業を実施した。

これらの事業（下記ア、イ、ウ、エ、オ）を利用した人数は、コロナ禍の影響を受け、前年度より 152,499 人(約 40%)減の 229,626 人となった。

令和 2 年度の受取福利会費は、会員数増加に伴い前年度より約 1,090 万円増の約 6 億 2,107 万円となり、このうち約 84.7%にあたる約 5 億 2,584 万円を福利共済事業費として執行した。

【延べ利用者数】

令和 2 年度	令和元年度	対前年度増 △減
229,626 人	382,125 人	△ 152,499 人(60.1%)

ア 余暇活動支援事業

会員が充実した余暇を過ごすことにより、心身のリフレッシュを図り心豊かな生活を送れるよう、次に掲げる事業を実施した。

自主事業についてはコロナ禍の影響により、開催中止や人数制限、動画配信等に形態変更を行わざるを得ない状況となり、新しい事業形態の創出が必要となった。

そのような中、ローソンチケットが販売する商品を優待購入できる新サービス「ローチケ biz+」を導入した。さらに、これに加えて特別企画として令和 2 年 10 月からはチケット購入金額のうち 1 件あたり 500 円を補助する「ローソンチケット利用補助券」を発行した。

また、他にも特別企画として、人気助成施設の助成額増額や、自宅で使用する余暇活動支援グッズをプレゼントする「おうち時間も全力さぼーと！」を実施した。

しかしながら、事業全体としてはコロナ禍の影響が非常に大きく、提携施設の営業自粛等もあり、延べ利用人数は前年度から大きく減少した。昨年度まで利用者数が全提携施設を通じて最も多かった映画館 2 施設との契約が令和元年度末で終了したことも大きな要因となった。

【参加人数】

令和 2 年度	令和元年度	対前年度増 △減
124,845 人	258,862 人	△ 134,017 人(48.2%)

【事業内訳】

区分	事業名	実施時期	参加人数
自主事業	《映画・演芸会・クラシックコンサート》		人
	親子映画鑑賞	中止	—
	年忘れ演芸会 ※2 年度は動画配信	12 月	1,011
	ニューイヤークラシックコンサート	1 月	581
	写真教室		
	※スタジオ集合形式及びリモート形式	3 月	35
	親子ひこうき見学会	中止	—
	《レクリエーション》	11 月・2 月	
	親子レクリエーション	2 月	36
	レクバス・日帰りバスツアー	7 月～2 月	4,089
	小計		5,752
助成事業	UQ-JTB 旅行・宿泊	通年	594
	円山動物園他道内 72 ヲ所のレク・娯楽施設入園	〃	101,388
	スポーツ観戦(コンサドーレ・ファイターズ・レバンガ)	〃	1,490
	映画館入場	〃	1,689
	観劇・音楽会・美術展入場	〃	4,535
	ローチケ biz+ (2 年度新規事業)	〃	6,628
	おうち時間も全力さぼーと! (特別企画)	10 月	2,769
	小計		119,093

イ 健康維持管理増進支援事業

健康管理として人間ドック、健康診断、インフルエンザ予防接種などの事業を実施し、健康増進事業として各種スポーツ教室や市営体育館、スキーリフト等への助成事業を実施した。

① 健康管理

一般より低廉な費用で健康診断を受けられるよう、市内 29 ヶ所の医療機関と助成契約を締結し健診料の一部を会員に助成した。

また、市内 18 ヶ所の医療機関とインフルエンザ予防接種の助成契約を締結し、接種料金の一部を助成した。令和 2 年度は特別企画として助成額を増額し、1 回あたり 2,000 円の助成を行った（前年度は 800 円）。さらに、同じく特別企画として、家庭用常備薬あっせん広告に掲載された商品を購入する際の送料を無料にする施策も行った。

コロナ禍の影響で医療機関が受診制限を行っていたこともあり、定期健康診断、人間ドック等のメニューは前年度から利用人数が 1,999 人下回った。一方で、コロナ禍を背景とした予防医療への意識の高まりや助成額増額を要因として、インフルエンザ予防接種の利用人数は前年度より 2,980 人増加した。

【参加人数】

令和 2 年度	令和元年度	対前年度増 △減
20,015 人	18,422 人	1,593 人 (108.6%)

【事業内訳】

区 分	事 業 名	実施時期	参加人数
助成事業	定期健康診断、健康度測定	通年	10,441 人
	人間ドック(1泊2日・日帰り・パブリック)	〃	1,371
	部位ドック(心臓・脳・大動脈血管)	〃	51
	がん検診(大腸・肺・乳・子宮・PET検査)	〃	310
	インフルエンザ予防接種	10月～1月	7,230
	家庭常備薬あっせん(送料無料)	10月	612
	合 計		20,015

② 健康増進

会員と家族の健康づくりを積極的に支援するため、一般より低廉な料金で市内外のスポーツ施設・健康施設を利用できるよう料金の一部を助成した。自主事業についてはコロナ禍の影響により、従前より集客型で行っていたスポーツ大会、こどもスポーツ教室を下表のとおり中止または動画配信に変更した。

全体の参加人数については、前年度と比較して20,000人以上減少した。要因としては、緊急事態宣言の発令等による施設の営業自粛や、日常生活における会員の行動範囲や意識が変化しているものと考えられる。一方で、感染リスクが比較的低いと思われる屋外スポーツのスキーリフト・スキーランチパック助成については、特別企画として助成額を増額したことや、前年度よりも天候に恵まれたこともあり利用人数が約8,000人増加した。

【参加人数】

令和2年度	令和元年度	対前年度増 △減
63,565人	84,061人	△ 20,496人 (75.6%)

【事業内訳】

区分	事業名	実施時期	参加人数
自主事業	《スポーツ大会》		人
	パークゴルフ大会	中止	—
	ゴルフ大会	中止	—
	エントリー式ボウリング大会	10月	85
	《こどもスポーツ教室》		
	かけっこ教室 ※動画配信	9月～12月	142
	サッカー教室	中止	—
	野球教室	中止	—
	バスケットボール教室 ※動画配信	9月～12月	112
		小計	
助成事業	市民マラソン等スポーツ大会参加	中止	—
	スキーリフト・スキーランチパック	12月～3月	24,338
	スケートリンク入場	通年	169
	スキースクール	12月～3月	29
	スポーツクラブ利用	通年	15,064
	プール利用	〃	5,017
	市営体育館等利用（テニスコート利用含む）	〃	12,353
	ボウリング場利用	〃	3,060
	ゴルフ場利用	4月～11月	127
	パークゴルフ場利用	〃	3,064
	スポーツ奨励等	通年	5
		小計	

ウ 自己啓発及び研修・表彰支援事業

業界や企業の発展に貢献した事業主及び会員に、社業の発展、職務精励などの功績を称え記念品を贈呈した。なお、記念品贈呈者数は前年度と比較して203人と大幅に増加した。助成事業としては、会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー・講座等に受講料の一部を助成したが、参加人数はコロナ禍の影響により、前年度と比較して133人減少した。ガーデニング講習会等をはじめとした集合型の講習会が相次いで中止となったことが主な要因である。

【参加人数】

令和2年度	令和元年度	対前年度増 減
701人	834人	△ 133人(84.1%)

【事業内訳】

区分	事業名	実施時期	参加人数
自主事業	勤続(経営従事)功労記念品贈呈(30年・40年)	3月	458人
助成事業	経営等セミナー	通年	84
	生涯学習講座	〃	135
	料理講習会	中止	—
	クッキングスクール	中止	—
	ガーデニング講習会	通年	17
	手工芸講習会	〃	7
	小計		243

エ 生活安定支援事業

① 融資あっせん事業

令和2年度から新規受付を中止しており、既存融資済案件が全て完済された時点で当該事業を廃止する予定である。(令和6年度を予定)

【融資実行分】

区分	令和2年度		令和元年度		対前年比		令和2年度末 融資残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	件	千円	%	%	件	千円
文化厚生資金	—	—	11	4,950	—	—	12	2,316
奨学資金	—	—	3	2,120	—	—	7	2,299
マイカー購入資金	—	—	7	7,720	—	—	30	12,037
合計	—	—	21	14,790	—	—	49	16,652

② 割引指定店事業

JTBベネフィット社の「えらべる倶楽部ライフ」を継続利用し、会員証呈示により全国62,000件以上のメニュー(ショッピング、レジャー、日帰り温泉など)で様々な優待特典を受けられるサービスを提供した。

オ 慶弔金贈呈事業

会員と家族の慶弔に際し、次の10項目の慶弔金を贈呈した。慶弔金贈呈事業は件数で20,500件、金額で283,715千円と、前年度より件数は、575件(2.9%増)増加し、金額で9,175千円(3.3%増)増加した。また、10項目のうち入学祝金、永年勤続慰労金、還暦祝金、銀婚・金婚祝金、傷病見舞金、死亡弔慰金の6項目で件数、金額共に前年度を上回った。

【贈呈内容】

項 目	令和2年度		令和元年度		対前年比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	千円	件	千円	%	%
① 成人祝金	139	695	155	775	89.7	89.7
② 結婚祝金	1,318	33,080	1,423	35,530	92.6	93.1
③ 出産祝金	1,629	32,580	1,748	34,960	93.2	93.2
④ 入学祝金	4,296	42,960	4,149	41,490	103.5	103.5
⑤ 永年勤続慰労金	8,265	86,740	7,744	78,065	106.7	111.1
⑥ 還暦祝金	1,374	13,740	1,338	13,380	102.7	102.7
⑦ 銀婚・金婚祝金	801	17,070	704	14,940	113.8	114.3
⑧ 傷病見舞金	768	15,360	693	13,860	110.8	110.8
⑨ 災害見舞金	3	70	112	1,260	2.7	5.6
⑩ 死亡弔慰金	1,907	41,420	1,859	40,280	102.6	102.8
合 計	20,500	283,715	19,925	274,540	102.9	103.3

【贈呈額】

項 目	贈 呈 金 額
① 成人祝金	5,000円
② 結婚祝金	加入年数3年未満 加入年数3年以上
③ 出産祝金	20,000円
④ 入学祝金	10,000円
⑤ 永年勤続慰労金	勤続5年 勤続10年 勤続15年 勤続20年
⑥ 還暦祝金	10,000円
⑦ 銀婚・金婚祝金	銀婚 金婚
⑧ 傷病見舞金	20,000円
⑨ 災害見舞金	損害の程度に応じ3段階の見舞金
⑩ 死亡弔慰金	会員 会員の配偶者・子(養子を含む) 会員の実父母(養父母を含む) 会員と同居している配偶者の実父母(養父母を含む)・死産

カ 加入促進活動及び情報提供事業

加入促進活動は、4月の緊急事態宣言により活動範囲に制約を課せられたスタートとなり、主力のダイレクトメール発送及びフォローコールを10月開始に延期した。これを下支えするため、代替措置としてインターネット・リスティング広告を5月から開始した。会員企業に対しては未加入企業の紹介を依頼し、会員数の維持拡大を図った。

また、コロナ禍における新たな加入促進活動の一環として、制度説明用の動画を作成のうえホームページにて公開し、活動の効率化を図った。

情報提供事業では、便利で親しみやすい情報発信を心掛け、ホームページやTwitter、LINEなどのSNSツールを活用した事業案内を行い、会員企業の満足度向上を図った。

【事業内訳】

項 目	内 容
加入促進活動	<p>① ダイレクトメール（4,366通）発送後、電話によるアフターフォロー並びに企業訪問</p> <p>② 既加入企業へ、未加入企業紹介の依頼</p> <p>③ 委託生命保険会社8社に対し加入促進の協力要請（20企業、94人が加入）</p> <p>④ 税理士、社労士への関与先企業の紹介依頼</p> <p>⑤ 金融機関とのビジネスマッチング</p> <p>⑥ インターネット・リスティング広告（Yahoo! YDN、Google、Facebook）</p> <p>⑦ 地下鉄大通駅4ヶ所に電飾看板掲示（通年）、地下鉄駅構内24駅25箇所に設置の「札幌市からのお知らせ」掲示板でのポスター掲示（年2回、各2週間程度）</p> <p>⑧ 協同組合等新聞及び各種経済情報誌への広告掲載</p> <p>⑨ 経営者向けセミナーの実施</p> <p>○ 9/3 健康経営・がん対策認定企業WEBセミナー 参加人数45名※1</p> <p>○ 9/10 健康経営・がん対策認定企業WEBセミナー 参加人数30名※1</p> <p>○ 1/21 相続・事業継承セミナー（オンライン） 参加人数17名※2</p> <p>※1 札幌市・アクサ生命保険と共催</p> <p>※2 SOMPO ひまわり生命保険と共催</p> <p>以上の取り組みの結果、当年度に資料請求のあった568件（前年比381件の減）のうち185企業と、過年度資料請求の34企業を加えた219企業が加入した。</p> <p>また、当年度に企業紹介を受けた86件のうち44企業と、過年度企業紹介の12企業を加えた56企業が加入した。</p>
情報提供事業	<p>① LINE、TwitterなどのSNS及びメールマガジンを活用したリアルタイムな情報配信</p> <p>② 制度概要説明の動画作成並びに配信</p> <p>③ 各種紙媒体（パンフレット・リーフレット）の配布</p> <p>④ 会員情報誌「さぽさぽ」（年5回）、利用ガイドブック（年1回）の発行</p> <p>⑤ ホームページを中心とした情報発信（ブログによる事業報告、お知らせ欄による変更内容周知、イベントカレンダーと申込フォームによる事業参加者募集など）</p>

4 会 議

(1) 理事会

- ア 令和2年度 第1回 定時理事会（令和2年6月1日）
開催方法 決議の省略
決議事項 1 令和元年度事業報告及び決算の承認
2 評議員会の招集
- イ 令和2年度 第1回 臨時理事会（令和2年6月19日）
開催方法 決議の省略
決議事項 理事長（代表理事）の選定
- ウ 令和2年度 第2回 臨時理事会（令和2年7月14日）
開催方法 決議の省略
決議事項 評議員会の招集
- エ 令和2年度 第3回 臨時理事会
開催日 令和2年10月29日(木)
場 所 ニューオータニイン札幌
報告事項 1 理事長の職務執行状況
2 常務理事の職務執行状況
- オ 令和2年度 第2回 定時理事会
開催日 令和3年3月2日(火)
場 所 北海道経済センター
決議事項 1 令和3年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)
2 特定資産の振替
3 役員等賠償責任保険の加入
4 令和2年度第2回臨時評議員会の招集
報告事項 1 理事長の職務執行状況
2 常務理事の職務執行状況

(2) 評議員会

- ア 令和2年度 定時評議員会（令和2年6月19日）
開催方法 決議の省略
決議事項 1 定款変更
2 評議員1名の選任
3 理事1名の選任
4 理事1名の選任
報告事項 令和元年度事業報告及び収支決算報告
- イ 令和2年度 第1回 臨時評議員会（令和2年7月21日）
開催方法 決議の省略
決議事項 1 評議員1名の選任
2 評議員1名の選任
- ウ 令和2年度 第2回 臨時評議員会
開催日 令和3年3月18日(木)
場 所 ニューオータニイン札幌
決議事項 令和3年度事業計画書及び収支予算書の承認
報告事項 1 令和2年度の事業執行状況
2 特定資産の振替
3 役員等賠償責任保険の加入

【令和2年度事業報告の附属明細書】

令和2年度事業報告は事業報告書に記載のとおりであり、事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。